



* 挨拶 *

戸田市教育委員会
教育長 戸ヶ崎 勤

令和5年度戸田市立教育センター教科等研究グループ（教育センター研究員）等による研究の成果がまとまりましたので、ここに「戸田市教育研究集録」として刊行いたします。

昨今は、国の動向でも「こども未来戦略」の内容が決定し、「こどもまんなか」の施策が様々打ち出されているところです。改めて、学校教育においても「こどもまんなか」の学びが進められ、誰一人取り残されない学びの実現が求められています。また、戸田市教育委員会では、私の念願であった教育総合

データベースの構築により、データに基づき多角的・多面的な視点からも子供たちを「まんなか」にした指導・支援方法の工夫を進めていく、その大きな一歩を踏み出したところです。

そのような中、今年度は76名の教育センター研究員の皆様に、それぞれの部会のテーマについて研究を深めていただきました。大変お忙しい学校現場の中で、理論と実践の往還のもと、不断の授業改善に励まれている皆様を、私は常々、戸田市の教育の誇りであると思っております。

結びに、真摯に研究を進めてこられました先生方に対し敬意を表しますとともに、今後も多くの先生方が教科等の研究や「こどもまんなか」の学びの推進役として、一人一人がその担い手となっていたかくことを期待申し上げ、挨拶といたします。



幼児教育の教育効果に関する研究から

慶応義塾大学 総合政策学部
教授 中室 牧子氏

ノーベル経済学賞受賞者のヘックマン教授らの研究を中心に「幼児教育は投資対効果が高い」という研究が数多く発表されてきました。その結果、アメリカでは、「ヘッドスタート」と呼ばれる政策が始まり、幼児教育に多額の投資が行われてきました。ところが、より最近の研究では「幼児教育にはほとんど効果がない」という研究も発表されるようになってきました。それどころか、幼児教育にはマイナスの効果があるという論文まで発表されています。例えば、2000年から2011年にかけて行われた幼児教育の効果は、1960年から99年にかけて行われた幼児教育の2分の1程度しかなく、その効果が比較的早い段階で消滅することもわかっています。

なぜなのでしょう。実は、2000年ごろから始まったアメリカの幼児教育は、小学校就学後の格差が縮小するように、読み書きや計算に重点を置いたものに変化してきました。様々なデータによって、2000年以降のアメリカの幼児教育は、ことばや社会スキルの促進に重点を置いたさまざまな体験に費やす時間が減る代わりに、基礎学力中心の集団での指導に費やす時間が増えていったことがわかっています。しかし、この結果、皮肉なことが起こりました。就学前に基礎学力を重視した集団指導の幼児教育を受けた子どもたちは、小学校入学後の学力にはほとんど効果がないか、むしろマイナスの効果があったものさえありました。しかし、2000年以前におこなわれ、ほとんど基礎学力を重視しなかった幼児教育では、小学校入学後の学力が高くなり、その効果が中学校入学後も持続したものが報告されているのに、です。

どうして、このような結果になったのでしょうか。そもそも幼児に、じっと座って、大人の話を大勢で聞くことは難しいと言えます。それが指導者側の焦りや厳しさを誘発し、子どもの問題行動を悪化させたことを報告した研究があります。一時的に学力にプラスの効果があっても、行動や情緒の面でマイナスの影響があり、ほとんど相殺されてしまっているというのです。

最後に、カナダのケベック州で行われた研究をご紹介します。カナダのケベック州では、現在の日本と同じように、幼児教育の無償化が行われました。その結果、保育所の利用が増加し、子どもらが10-20代になった後の非認知能力、健康、生活満足度、犯罪関与にマイナスの影響を与えたことがわかっています。特に男子の攻撃性や多動の問題が顕著だったということです。加えて、テネシー州でも保育所に通っていた子どものほうが、保育所に通っていなかった子どもよりも、小学校入学後の学力が低くなったことが明らかになっています。どうして、保育所に通っていた子どものほうが、通っていなかった子どもに比べて能力が低くなってしまったのか。この理由は現在も議論が続いているところではありますが、多くの研究者が注目しているのが、保育の「質」です。ヘックマンのペリー幼稚園プログラムのように、質の高い幼児教育を提供できれば、そのプラスの効果は長期にわたって持続するが、そうでなければ逆に悪影響も持続してしまうのではないかとことです。もしそうであれば、私たちが今注意すべきなのは、幼児教育の「質」を高めることではないかと考えられます。

私たちの研究グループは、埼玉県下のある自治体と協力して、世界的にも広く用いられている「保育環境評価スケール」(新・保育環境評価スケール①〈3歳以上〉Harms, Clifford & Cryer 著 埋橋玲子訳, 2016年)という評価方法を用いて、保育の質を数値化することを試みてきました。トレーニングを受けた調査員を数名、幼稚園や保育所に約3時間半程度派遣して、約500近い項目について、幼稚園や保育所の中で実施されているかどうかチェックを付けていくことで、質を測ることができます。「保育環境評価スケール」は、「空間と家具」、「養護」、「言葉と文字」、「活動」、「相互関係」、「保育の構造」など総合的な幼児教育の質を計測しようとしています。配置基準などで計測される「構造の質」とは異なり、いわゆる「プロセスの質」に焦点を当てているとも言えます。これを見ると、日本の幼児教育の質は、アメリカの大規模調査と比較して決して低くはないことがわかります。安全や保健衛生、食事・排泄などを評価した「養護」や、保育者と子どもの関係構築やしつけなどを評価した「相互関係」の面での質が高いのです。

少し話がそれるようですが、コロナ禍が幼児教育の質に与えた影響はなかったのでしょうか。私たちの研究グループでは、コロナ禍も継続的に調査を実施してきました。「養護」に加え、集団活動などを評価した「保育の構造」はやや低下する傾向があったものの、全体として大きく幼児教育の質が低下したという結果は得られておらず、コロナ禍においても幼児教育の質は維持できたと言えそうです。また、私たちがこのデータを用いた分析をしたところ、コロナ禍を経験した子どもたちは、3歳時点では明確に発達の遅れはみられなかったものの、5歳時点では平均4.39か月の遅れがみられ、しかし質の高い幼児教育を受けていた子どもは、コロナ禍においても発達が良い傾向があることを明らかにしました。この論文は、小児科分野の一流国際学術誌の査読論文として公表されています。そして、このデータを用いた私たちの研究では、幼児期に質の高い幼稚園や保育所に通っていた子どもたちは、就学後に問題行動が少なく、小学校入学後の学力が高いことが示されています。アメリカの幼児教育とは異なり、日本の幼児教育はあまり基礎学力を重視しません。むしろ、子どもの存在のありのままを受容し、日々の生活や遊びを中心とした子どもの主体的・協働的な活動を重視しています。このような日本の幼児教育のありかたが、就学後の成果につながっているとすれば、日本の幼児教育は世界に誇れるものだと言えるのではないのでしょうか。